

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,958,685	固定負債	5,936,656
有形固定資産	31,454,147	地方債	4,735,732
事業用資産	8,044,727	長期未払金	389,333
土地	3,429,771	退職手当引当金	808,564
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,308,040	その他	3,027
建物減価償却累計額	△ 4,258,040	流動負債	767,569
工作物	1,468,558	1年内償還予定地方債	553,974
工作物減価償却累計額	△ 920,335	未払金	156,169
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57,426
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,704,226
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,735	固定資産等形成分	32,283,629
インフラ資産	23,400,227	余剰分(不足分)	△ 6,375,119
土地	3,003,702		
建物	106,419		
建物減価償却累計額	△ 18,854		
工作物	36,811,736		
工作物減価償却累計額	△ 16,521,776		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	19,001		
物品	114,862		
物品減価償却累計額	△ 105,669		
無形固定資産	151		
ソフトウェア	151		
その他	-		
投資その他の資産	504,387		
投資及び出資金	7,961		
有価証券	-		
出資金	7,961		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	42,526		
長期貸付金	37,786		
基金	422,775		
減債基金	-		
その他	422,775		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,660		
流動資産	654,050		
現金預金	304,761		
未収金	30,769		
短期貸付金	-		
基金	324,944		
財政調整基金	282,119		
減債基金	42,825		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,424		
資産合計	32,612,736	純資産合計	25,908,510
		負債及び純資産合計	32,612,736

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,518,466
業務費用	4,114,138
人件費	971,918
職員給与費	880,202
賞与等引当金繰入額	470
退職手当引当金繰入額	13,859
その他	77,387
物件費等	3,057,631
物件費	1,941,929
維持補修費	62,323
減価償却費	1,052,254
その他	1,126
その他の業務費用	84,589
支払利息	40,873
徴収不能引当金繰入額	4,362
その他	39,354
移転費用	2,404,328
補助金等	1,399,202
社会保障給付	561,513
他会計への繰出金	439,961
その他	3,652
経常収益	217,924
使用料及び手数料	57,425
その他	160,499
純経常行政コスト	6,300,542
臨時損失	107
災害復旧事業費	107
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,982
資産売却益	1,982
その他	-
純行政コスト	6,298,667

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,507,122	33,109,007	△ 6,601,884
純行政コスト (△)	△ 6,298,667		△ 6,298,667
財源	5,696,037		5,696,037
税収等	4,267,432		4,267,432
国県等補助金	1,428,605		1,428,605
本年度差額	△ 602,631		△ 602,631
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 829,395	829,395
有形固定資産等の増加		165,386	△ 165,386
有形固定資産等の減少		△ 1,052,254	1,052,254
貸付金・基金等の増加		93,385	△ 93,385
貸付金・基金等の減少		△ 35,912	35,912
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,018	4,018	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 598,612	△ 825,377	226,765
本年度末純資産残高	25,908,510	32,283,629	△ 6,375,119

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,568,675
業務費用支出	3,164,347
人件費支出	957,589
物件費等支出	2,131,798
支払利息支出	40,873
その他の支出	34,087
移転費用支出	2,404,328
補助金等支出	1,399,202
社会保障給付支出	561,513
他会計への繰出支出	439,961
その他の支出	3,652
業務収入	5,857,449
税収等収入	4,260,701
国県等補助金収入	1,379,083
使用料及び手数料収入	57,675
その他の収入	159,989
臨時支出	107
災害復旧事業費支出	107
その他の支出	-
臨時収入	9,715
業務活動収支	298,381
【投資活動収支】	
投資活動支出	224,468
公共施設等整備費支出	165,386
基金積立金支出	59,082
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	41,789
国県等補助金収入	39,807
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,982
その他の収入	-
投資活動収支	△ 182,679
【財務活動収支】	
財務活動支出	592,404
地方債償還支出	592,404
その他の支出	-
財務活動収入	362,026
地方債発行収入	362,026
その他の収入	-
財務活動収支	△ 230,378
本年度資金収支額	△ 114,675
前年度末資金残高	286,294
本年度末資金残高	171,619
前年度末歳計外現金残高	270,506
本年度歳計外現金増減額	△ 137,363
本年度末歳計外現金残高	133,143
本年度末現金預金残高	304,761

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金は、全て市場価格のないもののため、出資金額で評価しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 8年～60年
物品 4年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の価値を高め又は耐久性を増すことと認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の現状復旧にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません

(2) 表示方法の変更
該当事項はありません

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当事項はありません

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当事項はありません

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当事項はありません

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項はありません

(4) 重大な災害等の発生
該当事項はありません

(5) その他重要な後発事象
該当事項はありません

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項はありません

(2) 係争中の訴訟等
該当事項はありません

(3) その他主要な偶発債務
該当事項はありません

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
歳計外現金

(2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 ー
連結実質赤字比率 ー
実質公債費比率 11.8%
将来負担比率 45.6%

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 119,250千円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

- ① 範囲
普通財産のうち活用が図られていない公共資産（一時的に賃貸している場合を含む）とします。
- ② 内訳
事業用資産 297,025千円
土地 297,025千円
令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

(2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
減債基金に係る積立不足額はありません。

(3) 基金借入金（繰替運用）の内容
基金借入金（繰替運用）残高はありません。

(4) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,186,507千円

(5) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,251,438千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,049,871千円
将来負担額	7,730,296千円
充当可能基金額	600,981千円
特定財源見込額	0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,136,636千円

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支
215,657千円

(2) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	298,381千円
投資活動収入の国県等補助金収入	39,807千円
未収債権、未払債務額の増加（減少）	91,370千円
その他流動資産の増加（減少）	0千円
その他流動負債の増加（減少）	△608千円
減価償却費	△1,052,254千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	470千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	13,859千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	4,362千円
資産除売却益（損）	1,982千円
...	
純資産変動計算書の本年度差額	△602,631千円

(3) 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 500,000千円
一時借入金に係る利子額 該当はありません

(4) 重要な非資金取引
該当はありません

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	13,207,964	15,139	0	13,223,102	5,178,375	200,399	8,044,727
土地	3,429,690	81	0	3,429,771			3,429,771
立木竹	0	0	0	0			0
建物	8,308,040	0	0	8,308,040	4,258,040	153,857	4,049,999
工作物	1,453,500	15,058	0	1,468,558	920,335	46,542	548,223
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	16,735	0	0	16,735			16,735
インフラ資産	39,787,564	153,293	0	39,940,857	16,540,630	844,182	23,400,227
土地	3,001,564	2,137	0	3,003,702			3,003,702
建物	106,419	0	0	106,419	18,854	937	87,565
工作物	36,661,167	150,569	0	36,811,736	16,521,776	843,245	20,289,960
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18,414	587	0	19,001			19,001
物品	113,890	972	0	114,862	105,669	5,140	9,193
合計	53,109,417	169,404	0	53,278,821	21,824,674	1,049,721	31,454,147

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,874	5,832,710	72,207	88,343	238,135	475,326	1,325,131	8,044,727
土地	12,605	2,405,517	0	26,013	126,716	97,319	761,601	3,429,771
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	269	3,304,221	67,286	62,330	27,588	25,891	562,413	4,049,999
工作物	0	117,022	4,921	0	73,047	352,115	1,117	548,223
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	5,951	0	0	10,784	0	0	16,735
インフラ資産	22,838,576	478,378	5,658	18,991	58,624	0	0	23,400,227
土地	2,556,742	401,728	5,658	10,486	29,088	0	0	3,003,702
建物	10,915	76,650	0	0	0	0	0	87,565
工作物	20,251,919	0	0	8,505	29,536	0	0	20,289,960
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19,001	0	0	0	0	0	0	19,001
物品	0	1,007	583	0	3,574	0	4,028	9,193
合計	22,851,451	6,312,095	78,448	107,334	300,333	475,326	1,329,160	31,454,147

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,121,317	1,014,682	2,393,153	537,234	329,415	355,426	767,239	6,518,466
業務費用	1,008,157	950,381	949,875	276,923	222,410	46,612	659,780	4,114,138
人件費	73,766	196,365	153,473	83,463	71,099	7,418	386,333	971,918
職員給与費	73,766	191,225	152,469	82,658	64,618	7,418	308,048	880,202
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	470	470
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	13,859	13,859
その他	0	5,140	1,004	805	6,481	0	63,956	77,387
物件費等	934,387	753,523	778,581	192,675	144,186	39,193	215,085	3,057,631
物件費	78,667	592,860	766,648	188,819	132,135	6,743	176,057	1,941,929
維持補修費	14,019	37,939	6,496	298	563	0	3,008	62,323
減価償却費	841,701	122,725	5,288	3,558	11,488	32,451	35,043	1,052,254
その他	0	0	149	0	0	0	976	1,126
その他の業務費用	4	493	17,821	786	7,125	0	58,361	84,589
支払利息	0	0	0	0	0	0	40,873	40,873
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	4,362	4,362
その他	4	493	17,821	786	7,125	0	13,126	39,354
移転費用	113,160	64,301	1,443,278	260,310	107,005	308,814	107,459	2,404,328
補助金等	160	55,014	654,171	229,678	44,005	308,814	107,359	1,399,202
社会保障給付	0	5,753	535,127	20,632	0	0	0	561,513
他会計への繰出金	113,000	0	253,961	10,000	63,000	0	0	439,961
その他	0	3,533	18	0	0	0	100	3,652
経常収益	0	25	0	0	0	0	217,899	217,924
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	57,425	57,425
その他	0	25	0	0	0	0	160,474	160,499
純経常行政コスト	1,121,317	1,014,657	2,393,153	537,234	329,415	355,426	549,340	6,300,542
臨時損失	107	0	0	0	0	0	0	107
災害復旧事業費	107	0	0	0	0	0	0	107
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	870	0	0	0	0	0	1,112	1,982
資産売却益	870	0	0	0	0	0	1,112	1,982
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,120,555	1,014,657	2,393,153	537,234	329,415	355,426	548,228	6,298,667

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
埼玉県農業信用基金協会	1,470	0	0	0	10,435,950	0.01	0	0	1,470	1,470
埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	565	0	0	0	1,028,567	0.05	0	0	565	565
埼玉県伝統工芸協会	100	0	0	0	60,000	0.17	0	0	100	100
埼玉県農林公社	1,906	0	0	0	657,412	0.29	0	0	1,906	1,906
公園緑地管理財団	3,000	0	0	0	943,000	0.32	0	0	3,000	3,000
埼玉県信用保証協会	20	0	0	0	31,545,155	0.00	0	0	20	20
地方公共団体金融機構	900	0	0	0	16,602,000	0.01	0	0	900	900
合計	7,961	0	0	0	61,272,084		0	0	7,961	7,961

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	282,119	0	0	0	282,119	282,119
減債基金	42,825	0	0	0	42,825	42,825
公共施設整備基金	120,405	0	0	0	120,405	120,405
学校施設整備基金	1,207	0	0	0	1,207	1,207
地域福祉基金	320	0	0	0	320	320
ゴルフ場内ため池賃借料支払基金	1,000	0	0	0	1,000	1,000
土地開発基金	89,129	0	138,882	0	228,011	228,011
奨学基金	40,900	0	0	0	40,900	40,900
滑川町賛田春吉教育支援基金	2,000	0	0	0	2,000	2,000
商工業振興基金	26,978	0	0	0	26,978	26,978
まちづくり応援基金	1,046	0	0	0	1,046	1,046
森林環境基金	908	0	0	0	908	908
合計	608,837	0	138,882	0	747,719	747,719

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
小口融資預託金	5,000	0	0	0	5,000
勤労者住宅資金融資に係る預託金	32,786	0	0	0	32,786
合計	37,786	0	0	0	37,786

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	22,151	4,101
個人町民税	13,655	2,268
軽自動車税	1,229	204
法人町民税	998	87
その他の未収金		
保育所入所児童保護者負担金	2,326	0
学校給食費	1,663	0
幼稚園保育料	505	0
小計	42,526	6,660
合計	42,526	6,660

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	14,815	2,667
個人町民税	11,945	2,031
法人町民税	1,801	504
軽自動車税	1,067	203
その他の未収金		
保育所入所児童保護者負担金	1,020	1,020
幼稚園保育料	85	0
学校給食費	36	0
小計	30,769	6,424
合計	30,769	6,424

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	10,502	3,897	7,739	0	6,660
徴収不能引当金（流動資産）	5,959	465	0	0	6,424
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	794,705	13,859	0	0	808,564
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	56,956	470	0	0	57,426
合計	868,122	18,691	7,739	0	879,074

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所施設整備費補助金		24,666	
	計		24,666	
その他の補助金等	比企広域消防組合常備消防費負担金		284,103	
	障害福祉サービス介護給付費・訓練等給付費		283,310	
	小川地区衛生組合塵芥処理費負担金		147,866	
	後期高齢者医療広域連合市町村負担金		123,925	
	退職手当組合負担金		58,376	
	小川地区衛生組合し尿処理費負担金		53,116	
	自立支援医療費負担金		39,437	
	社会福祉協議会補助金		32,056	
	プレミアム付商品券事業負担金		23,033	
	認定こども園等施設型給付費負担金		18,630	
	安心・元気！保育サービス支援（一歳児担当保育士雇用事業）補助		16,980	
	議員年金給付費負担金		13,638	
	多面的機能支払交付金		9,628	
	企業誘致奨励金		8,755	
	その他		261,683	
		計		1,374,536
合計			1,399,202	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	3,168,879	
		地方譲与税	92,273	
		利子割交付金	1,806	
		配当割交付金	11,822	
		株式等譲渡所得割交付金	7,154	
		地方消費税交付金	349,796	
		ゴルフ場利用税交付金	70,883	
		自動車取得税交付金	27,158	
		地方特例交付金	76,299	
		地方交付税	329,871	
		交通安全対策特別交付金	2,730	
		分担金及び負担金	104,649	
		寄附金	522	
		繰入金	23,590	
	小計		4,267,432	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	39,807
			計	39,807
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	896,681
			臨時収入として収納した国庫支出金	9,715
			業務収入として収納した都道府県支出金	482,402
計			1,388,798	
小計		1,428,605		

	合計	5,696,037
--	----	-----------

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,420,316	1,388,798	243,226	3,717,348	1,070,945
有形固定資産等の増加	165,386	39,807	118,800	6,779	0
貸付金・基金等の増加	93,385	0	0	93,385	0
その他	0	0	0	0	0
合計	6,679,087	1,428,605	362,026	3,817,511	1,070,945

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	171,619
合計	171,619